

イラン沖の「有志連合」への 派兵に反対する

外交的解決にこそ力つくせ

共産党・志位委員長が表明

日本共産党の志位和夫委員長は7月12日、都内で演説し、イラン沖の「有志連合」への動きに関わって次のように語りました(見出しは編集部)。



トランプ米政権はイラン沖に「有志連合」をつくらせると表明し、日本の対応が大きな問題になっています。

もともとイランをめぐる危機というのは、アメリカが核合意から一方的に離脱したことから始まったものです。自分で危機をつくりだしておきながら、軍事的対応に乗り出すことはまったく道理がありません。そこに自衛隊を派兵することは、軍事的緊張を高めることにしかありません。

アメリカが軍事行動に出た時、自衛隊が居たら共に戦争することに

しかもトランプ大統領が、イランへの軍事攻撃にいったん承認を与え、10分前に中止した事実が明らかになり、世界に衝撃を与えました。トランプ大統領は、いまも「攻撃を取り消したのではない」といっています。つまり「いつでも攻撃するぞ」。これがアメリカの態度なんです。

アメリカが軍事行動に踏み出したときに、自衛隊が「有志連合」に派兵されていたら、ともに戦争をたたかうことになりま

す。中東に大変な惨禍をもたらすことになります。日本共産党は、自衛隊派兵には絶対に反対です。

日本がなすべきは、ヨーロッパの国々と協力して、イラン核合意から離脱したアメリカに「核合意に戻りなさい」という外交的解決を促す努力です。イランにも自制を求める必要があります。

中東では日本は「9条をもつ国」としての信頼もあります。憲法9条に基づいて対話による外交的解決をはかれ——このことを訴え、平和外交に力をつくすことが、日本の役割だということを私は訴えます。

アメリカと一緒に「戦争する国」づくりが目的の

安倍9条改憲は許しません

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2019年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党